## 豊橋市監査公表第8号

地方自治法第252条の38第6項の規定に基づき、包括外部監査の監査結果に基づく措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

令和4年8月16日

 豊橋市監査委員
 古 池 弘 人

 同
 朝 倉 茂

 同
 田 中 敏 一

同 山本 賢太郎

## 包括外部監査の監査結果に基づく措置結果 (令和3年度)

部名	課名	報告書ページ	区分	指摘事項等(改善又は留意すべき事項)	措 置 結 果	措置通知日 年月日
福祉部	長寿介護課	98	意見	【老人クラブ運営費補助金】 老人クラブの会員の活動参加を促進するために、積極的にアドバイスを行うことが望まれる。	老人クラブ会員が参加したくなる、他自治体の老人クラブ活動好事例を学ぶことができる研修(愛知県老人クラブ連合会主催:令和4年2月16日開催)について、単位老人クラブへ個別に案内し、より多くの人が受講できるよう働きかけを行った。	R4. 5. 24
		99	意見	【豊橋市シルバー人材センター補助金】 実績報告書の計上内容の正確性のチェックについて証憑等を確認して実施することが望まれる。		R4. 5. 24
こども未来部	保育課	103	意見			R4. 5. 13
		106	意見	【法人保育所運営費補助金】 「補助事業等実績報告書」に不備があった場合でも可能な限り、速やかに修正し再度提出するよう促すことが望まれる。	実績報告書等に不備があり修正を依頼した場合、対応が遅い園に対しては催促や必要に応じて修正のフォローを行うなど、速やかに再提出がなされるような対応をとるよう課内へ周知した。	R4. 5. 13
		107	意見			R4. 5. 13
		110	意見	【法人保育所・認定こども園整備費補助金】 補助金交付は「補助金確定通知書」を発行後に速やかに交付されることが望まれる。	補助金確定通知書発行時に、園に対し速やかに請求書を提出するよう指導すること及び、提出があり次第速やかに支払処理を行うよう課内へ周知した。	R4. 5. 13
環境部	廃棄物対策課	133	意見	【浄化槽設置費補助金】 適切な維持管理を怠り、悪質な場合は、補助金の交付を取消し、補助金の返還を 求めることを検討することが望まれる。	浄化槽設置費補助金の申請の際に適切な維持管理を怠った場合には補助金の返還を求める場合がある旨を周知している。 検査結果等の報告に基づき、浄化槽の維持管理のための法定義務である清掃・保守点検・法定検査が行われていない事例については管理者に状況を確認し、速やかに維持管理を行うことを指導、その後、適切な維持管理が行われたことを改めて確認した。また管理者が浄化槽を使用していない等により維持管理されていない状況が継続している事例については浄化槽使用休止届を出すよう指導し、その後、適切な手続きを確認した。これら事例について、適切な維持管理や手続きを怠り、再三の指導等に従わないといった悪質な事例はなかった。 今後も維持管理等を怠り、再三の指導等に従わない悪質な事例が発生した場合には、補助金の交付を取り消し、補助金交付者に対して補助金の返還を求めていく。	R4. 6. 1

## 包括外部監査の監査結果に基づく措置結果 (令和3年度)

部名	課名	報告書ページ	区分	指摘事項等(改善又は留意すべき事項)	措 置 結 果	措置通知日 年月日
教育委員会	教育政策課	211	意見	【私立高等学校授業料補助金】 私立高等学校授業料補助金の在り方について引き続き検討することが望まれる。	補助金額については、各世帯の収入や各学校の授業料に応じて支給することが適切である。以上のことから、現行制度が最も効果的であると判断するため、一律支給等への制度変更は行わないこととした。また、補助金の支給事務については、臨時職員を活用し、事務コストを抑制している。	R4. 7. 21
		213	意見	【私立高等学校授業料補助金】 私立高等学校授業料補助金の期日を過ぎての申請も可能である旨を要綱に記載することが望まれる。	令和3年9月1日付で豊橋市私立高等学校授業料補助金交付要綱を改正し、期日を過ぎた場合更に別に期日を定める旨を記載した。	R4. 5. 20
		214	意見	【私立高等学校授業料補助金】 要綱及び申請書について、市のホームページに掲載することが望まれる。	令和3年9月30日付で、要綱及び申請書様式を市のホームページに掲載した。	R4. 5. 20
		214	意見	【私立高等学校授業料補助金】 市民サービスの向上と市側の負担軽減の観点から、支給対象外の申請や、申請書 記載後の修正を減らすため、申請書様式の見直しが望まれる。	令和3年9月1日付で豊橋市私立高等学校授業料補助金交付要綱を改正し、市民サービスの向上のため、不要な保護者の氏名欄を削除するとともに、市の負担軽減のため、同一人物の名前を記載する欄を矢印でつなぐことで記入誤りが減少するよう、申請書様式を改めた。	R4. 5. 20
		215	意見	【私立高等学校授業料補助金】 申請書記載事項のうち、下記については、市側で確認することが可能であると考えられるため、市側でのサンプルチェックを実施することが望まれる。	授業料負担者の住所及び所得判定算出額については、公用閲覧によりサンプルチェックを行うこととした。また、授業料については主要校について学校ホームページで確認するとともに、他の補助金の情報については、国県の要綱と照らし合わせて、適切な記載となっているかサンプルチェックを行うこととした。	R4. 5. 20
		215	意見	【私立高等学校授業料補助金】 市民サービス向上の観点から、所得判定算出額の記載を不要とし、市側で把握することを検討することが望まれる。	各学校は県に対する同補助金申請のため、課税証明書等により正確な情報を把握している。市が所得判定算出額を把握するためには、1件ずつ税情報端末での確認作業が必要となり事務量が膨大になることを考慮すると、学校に所得判定算出額を転記してもらうことは手続き上やむを得ないと判断し、市による把握は行わないこととした。	R4. 5. 20

## 包括外部監査の監査結果に基づく措置結果 (平成30年度)

部名	課名	報告書ページ	区分	指摘事項等(改善又は留意すべき事項)	措 置 結 果	措置通知日 年月日
産業部	産業政策課	33	指摘事項	各部班行動マニュアルに定められた業務開始目標時間の時間単位での行動記述に ついて	令和4年4月に、企業対策班行動マニュアルに業務開始目標時間及び、被害状況確認の相手方や確認の手段、連絡先を詳細に記載し、具体的な災害緊急対応を図ることができるようにした。	R4. 6. 30
		98	指摘事項	補助金制度の周知及び対象企業数の正確な把握について	これまでのホームページへの掲載による周知に加え、令和2年度から事業継続力強化計画等の制度改正も絡めながら、防災フェア等のセミナー及び立地企業情報交換会等においても補助金制度の周知を図った。また、BCP等については個々の企業が策定するものであり、市内における策定総数の確実な把握は困難である一方、令和2年6月に中小企業庁等による公表データ等に基づき集計し、できる限り実態に即した把握を行った。	R4. 6. 30
		99	意見	セミナー開催による効果のより詳細な分析について	セミナーの内容については、令和2年度より複数企業が連携した事業継続計画の構築や、事業継続力強化計画の策定についても盛り込むなど、より広義なBCPへ対応するものとした。 当該計画については策定のみに留まらず、社内状況の変化や社会情勢等を捉えた内容に都度更新していくことが理想的である。そのため、計画の新規策定のみならず、既存計画の改訂についても同様に重要であると捉えており、人数指標については、引き続き従前と同様のセミナー参加者を指標とする。	R4. 6. 30
		100	指摘事項	救援物資の受入基地のマニュアルへの明記、訓練による検証、人員のシミュレーション等について	平成30年9月に、物資食料班行動マニュアルに救援物資の受入基地を明記し、物資の配送については、令和4年3月に避難所まで物資食料班で配送するよう改めた。また、平成30年度から物流訓練を実施し、配送ルートの機能を確認するとともに、検証とシミュレーションを継続して行い、随時マニュアルを改訂するようにした。	R4. 6. 30